

令和 5 年 度

羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 1 6 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 後 藤 國 弘

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

○ 審 査 の 対 象、期 間、方 法 及 び 結 果	5
○ 総 括	6
○ 一 般 会 計 歳 入	1 0
○ 一 般 会 計 歳 出	2 4
○ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3 5
○ 介 護 保 険 特 別 会 計	3 7
○ 羽 島 市・羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	3 8
○ イ ン ター 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3 9
○ 駅 北 本 郷 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4 0
○ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 1
○ 財 産 に 関 す る 調 書	4 2
○ 基 金 に 関 す る 調 書	4 3
○ 基 金 運 用 状 況	4 4
○ 別 表	5 3

(注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。

(0) . . . 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの

(0.0) . . . 該当数値があるが単位未満のもの

(—) . . . 該当数値がないもの

(△) . . . 減少又は損失

(皆減) . . . 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

(皆増) . . . 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和５年度 羽島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和５年度 羽島市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市インター北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市駅北本郷土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 羽島市財産・基金に関する調書
令和５年度 羽島市基金運用状況

2 審査の期間

令和６年６月２５日から令和６年７月１２日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに留意し、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等を検証するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

4 審査の結果

- (１) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。
- (２) 基金運用状況は、関係諸帳簿と符合し、正確であり、設置目的に整合し、運用されていることを認めた。

この審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

総 括

1 決算規模

令和5年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は40,784,480,285円で、歳出決算総額は38,647,833,369円となっており、歳入歳出差引残額は2,136,646,916円である。

一般会計・特別会計の内訳は、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳 (別表第1参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		40,784,480,285	38,647,833,369	2,136,646,916
内訳	一般会計決算額	26,124,537,363	24,964,069,600	1,160,467,763
	特別会計決算額	14,659,942,922	13,683,763,769	976,179,153

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 (別表第2参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		39,280,134,384	37,143,487,468	2,136,646,916
内訳	一般会計決算額	26,118,537,362	23,465,723,700	2,652,813,662
	特別会計決算額	13,161,597,022	13,677,763,768	△516,166,746

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

区 分	令和5年度 A (円)	令和4年度 B (円)	比較増減額 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
各会計歳入総額	40,784,480,285	40,645,934,917	138,545,368	100.3
各会計歳出総額	38,647,833,369	38,060,289,673	587,543,696	101.5
差 引 総 額	2,136,646,916	2,585,645,244	△448,998,328	82.6

2 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は2,136,646,916円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源

を控除した実質収支も2,123,164,916円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(別表第3参照) (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支
一 般 会 計	26,124,537,363	24,964,069,600	1,160,467,763	13,482,000	1,146,985,763
特 別 会 計	14,659,942,922	13,683,763,769	976,179,153	0	976,179,153
総 計	40,784,480,285	38,647,833,369	2,136,646,916	13,482,000	2,123,164,916

3 財政構造

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、高いほど財政力が高く、「1」を越える団体は普通地方交付税の交付を受けない。当年度の本市の財政力指数は0.74となり、前年度と比較して0.02ポイント減少した。

財 政 力 指 数

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額 A	8,675,266,000 円	8,388,100,000 円	8,083,746,000 円
基準財政需要額 B	11,774,841,000 円	11,369,749,000 円	10,995,109,000 円
単年度数値 A/B	0.74	0.74	0.74
財 政 力 指 数	0.74	0.76	0.77

以上が、当年度の一般会計・特別会計決算の概要である。

4 まとめ

令和5年度における、一般会計及び特別会計の決算状況は、別表第1 <P53>のとおりで、予算現額41,316,918,000円に対し、決算額は歳入で40,784,480,285円(前年度40,645,934,917円)、収入率98.7%、歳出で38,647,833,369円(前年度38,060,289,673円)、執行率93.5%となっており、前年度に比べ歳入で138,545,368円(0.3%)、歳出で587,543,696円(1.5%)それぞれ増加している。

この各会計歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため重複計上分を差し引いた純計決算額は、別表第2 <P54>のとおりで、歳入39,280,134,384円、歳出37,143,487,468円となっている。

一般会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,160,467,763円であるが、別表第3 <P55>のとおり翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費13,482,000円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は1,146,985,763円の黒字決算となっている。

一方、全特別会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は976,179,153円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が無く、実質収支額も976,179,153円の黒字決算となっている。なお、特別会計における実質収支額の内訳は、国民健康保険特別会計817,491,043円、介護保険特別会計130,417,769円、後期高齢者医療特別会計28,270,341円である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は2,123,164,916円の黒字決算であり、財政状況はおおむね健全性を維持している。

当年度も第六次総合計画に掲げる将来都市像である「心安らぐ 幸せ実感都市はしま」を実現するため、5つの基本目標「子育て・学び～次世代を育むまち～」 「健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～」 「産業・交流～個性と活力にあふれるまち～」 「市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～」 「都市基盤～便利で快適なまち～」に係る各事業が執行されており、その財務処理もおおむね良好であると認められた。

しかしながら、現在、地方自治体の財政は、きわめて厳しい状況に置かれている。社会・経済環境がめまぐるしく変化する中で、多様化・高度化する行政ニーズに対応し、住みやすく活力ある地域を形成していくためには、選択と集中による財源の確保と機動的な財政運営を図る必要がある。

当年度における本市の自主財源は、使用料及び手数料、財産収入、繰入金及び諸収入が減少したものの市税、分担金及び負担金、寄附金及び繰越金が増加し、その構成比を前年度と比較すると1.2ポイント増加している。一方で、国・県などからの依存財源は、地方交付税が増加したものの国庫支出金が大幅に減少し、その構成比を前年度と比較すると1.2ポイント減少している。また、国・県などからの依存財源は、施策的な要素や方針等により当初予算の見込み及び交付額の確保が難しく、今後においても厳しい財政状況になることが懸念されるところである。

人口減少や超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など直面する行政課題に対処しつつ、「あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり」、「いきいきと安心して暮らせるまちづくり」、「次代につながる産業・基盤づくり」の具現化に向け、一層の努力を望むものである。

一 般 会 計 歳 入

令和5年度一般会計歳入決算額は26,124,537,363円で、予算現額27,266,356,000円に対し収入割合は95.8%で、前年度歳入決算額より143,134,500円(0.5%)の減少である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減 (%)
	決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)	
自主財源	12,841,209,697	49.2	12,616,221,206	48.0	1.2
依存財源	13,283,327,666	50.8	13,651,450,657	52.0	△1.2
計	26,124,537,363	100.0	26,267,671,863	100.0	—

・自主財源 -----市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

・依存財源 -----地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

自主財源の歳入決算額に占める割合は49.2%で、前年度と比較すると1.2ポイント増加である。

歳入科目は、22款に区分されており、各款の内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
8,904,174,000	9,982,402,233	9,539,367,084	635,193,084	107.1	95.6

※収入済額は、個人市民税 75,358 円及び水利地益税 3,000 円 合計 78,358 円の還

付未済額を含む。

当年度の市税収入済額は、9,539,367,084円で歳入決算額の36.5%を占め、前年度の35.7%より0.8ポイントの増加である。前年度の市税収入額9,376,209,072円と比較すると、当年度は163,158,012円(1.7%)の増加である。

対調定収入率は、前年度の95.4%から95.6%と0.2ポイント上昇している。

税目別収入状況及び増減額は、次表のとおりである。

令和5年度・令和4年度市税収入状況

税 目	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	差引増減額 (円)	前年比 (%)
市 民 税	4,211,251,798	4,150,788,367	60,463,431	101.5
固定資産税	4,075,162,561	3,992,135,351	83,027,210	102.1
軽自動車税	212,038,520	208,173,555	3,864,965	101.9
市たばこ税	415,772,675	416,006,939	△234,264	99.9
都市計画税	601,286,930	585,170,360	16,116,570	102.8
水利地益税	23,854,600	23,934,500	△79,900	99.7
計	9,539,367,084	9,376,209,072	163,158,012	101.7

市税収入額のうち市民税は44.1%、固定資産税は42.7%、合計で86.8%を占めており、市税収入額の根幹をなしている。

1 市 民 税

個人分の収入済額は3,721,505,298円で、前年度の3,633,010,567円と比較すると88,494,731円(2.4%)の増収となっている。

法人分の収入済額は489,746,500円で、前年度の517,777,800円と比較すると28,031,300円(5.4%)の減収となっている。

2 固定資産税

固定資産税の収入済額は4,075,162,561円で、前年度の3,992,135,351円と比較すると83,027,210円(2.1%)の増収となっている。

3 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は212,038,520円で、前年度の208,173,555円と比較すると3,864,965 (1.9%)の増収となっている。

4 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は415,772,675円であり、前年度の416,006,939円と比較すると234,264円(0.1%)の減収となっている。

5 都市計画税

都市計画税の収入済額は601,286,930円で、前年度の585,170,360円と比較すると16,116,570円(2.8%)の増収となっている。

6 水利地益税

水利地益税の収入済額は23,854,600円で、前年度の23,934,500円と比較すると79,900円(0.3%)の減収となっている。

過去3か年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

年度	収入済額（円）	調定に対する 収納率（％）	前 年 度 対 比	
			増・減収額（円）	割合（％）
令和 3	8,924,855,180	95.2	△293,562,702	△3.2
令和 4	9,376,209,072	95.4	451,353,892	5.1
令和 5	9,539,367,084	95.6	163,158,012	1.7

市税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定に対する収入 未済額の 割合(%)
令和 3	9,378,943,444	8,924,855,180	24,737,741	429,350,523	4.6
令和 4	9,832,333,178	9,376,209,072	26,654,148	429,469,958	4.4
令和 5	9,982,402,233	9,539,367,084	54,931,353	388,103,796	3.9

収入済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)
現 年 課税分	9,441,223,658	98.8	9,285,326,993	98.7	8,764,376,701	98.7
滞 納 繰越分	98,143,426	22.9	90,882,079	21.2	160,478,479	32.0
合 計	9,539,367,084	95.6	9,376,209,072	95.4	8,924,855,180	95.2

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	収入未済額 (円)	調定に 対する 収入未 済額の 割 合 (%)	収入未済額 (円)	調定に 対する 収入未 済額の 割 合 (%)	収入未済額 (円)	調 定 に 対 す る 収 入 未 済 額 の 割 合 (%)
現 年 課税分	111,237,407	1.2	118,009,703	1.3	113,430,832	1.3
滞 納 繰越分	276,866,389	64.5	311,460,255	72.6	315,919,691	63.1
合 計	388,103,796	3.9	429,469,958	4.4	429,350,523	4.6

市 税 不 納 欠 損 額 状 況

税目	区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法 第 1 8 条		計	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
市民税個人		59	1,150,680	2	2,396,696	242	8,398,571	303	11,945,947
市民税法人		0	0	2	104,100	4	195,800	6	299,900
固定資産税		35	19,157,428	36	7,793,492	216	9,200,820	287	36,151,740
都市計画税		35	2,671,139	36	1,089,647	216	1,282,880	287	5,043,666
軽自動車税		23	393,500	0	0	111	1,018,400	134	1,411,900
水利地益税		0	0	6	32,700	18	45,500	24	78,200
計		117	23,372,747	46	11,416,635	591	20,141,971	754	54,931,353

※市税不納欠損額状況の件数の計欄は、都市計画税分を含まない。

市税不納欠損額は54,931,353円で、前年度の26,654,148円と比較すると28,277,205円(106.1%)の増加である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止後3年を経過した徴収金の納付又は納入義務は消滅する)に基づくもの23,372,747円、同法第15条の7第5項(滞納処分の執行停止後直ちに徴収金の納付又は納入義務を消滅させることができる)に基づくもの11,416,635円及び同法第18条(5年の時効により消滅する)に基づくもの20,141,971円である。

この欠損額の処理については、地方税法の規定に基づいてなされたものと認められる。しかし、滞納処分の停止中であっても租税負担公平の原則から、納税義務者の動向を調査し、最小限度にとどめるよう留意されたい。

当年度の収入未済額388,103,796円は、前年度の429,469,958円と比較すると41,366,162円(9.6%)の減少で、調定に対する収入未済額比率は3.9%である。

このように、収納率は増加し収入未済額は減少している状況にあるが、財源確保による円滑な事業運営という面はもとより、税負担の公平を期するうえからも積極的な滞納整理を引き続き行い、より成果をあげるよう格段の努力を望むものである。

歳入構成比率は36.5%である。

(第2款) 地 方 譲 与 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
254,189,000	254,189,000	254,189,000	0	100.0	100.0

収入済額254,189,000円は、前年度の収入済額251,913,000円と比較すると2,276,000円(0.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された地方揮発油譲与税61,531,000円、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された自動車重量譲与税185,502,000円及び森林環境税収入額の100分の88に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与された森林環境譲与税7,156,000円である。

歳入構成比率は 1.0%である。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,263,000	3,263,000	3,263,000	0	100.0	100.0

収入済額3,263,000円は、前年度の収入済額3,556,000円と比較すると293,000円(8.2%)の減少である。

利子割交付金は、利子割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の26の規定に基づき、県に納められた個人に係る利子割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第4款) 配 当 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
63,299,000	63,299,000	63,299,000	0	100.0	100.0

収入済額63,299,000円は、前年度の収入済額52,462,000円と比較すると10,837,000円(20.7%)の増加である。

配当割交付金は、配当割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の47の規定に基づき、県に納められた配当割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.2%である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
71,129,000	71,129,000	71,129,000	0	100.0	100.0

収入済額71,129,000円は、前年度の収入済額38,827,000円と比較すると32,302,000円(83.2%)の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の67の規定に基づき、県に納められた株式等譲渡所得割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.3%である。

(第6款) 法 人 事 業 税 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
116,562,000	116,562,000	116,562,000	0	100.0	100.0

収入済額116,562,000円は、前年度の収入済額125,024,000円と比較すると8,462,000円(6.8%)の減少である。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市に対し、法人税割額、従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.4%である。

(第7款) 地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,585,275,000	1,585,275,000	1,585,275,000	0	100.0	100.0

収入済額1,585,275,000円は、前年度の収入済額1,586,850,000円と比較すると1,575,000円(0.1%)の減少である。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、各都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は6.1%である。

(第8款) 環 境 性 能 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
33,136,000	33,136,000	33,136,000	0	100.0	100.0

収入済額33,136,000円は、前年度の収入済額29,133,000円と比較すると4,003,000円(13.7%)の増額である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき、県に納められた環境性能割額の100分の95のうち、100の43に相当する額を市道の延長及び面積にあん分して交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第9款) 地 方 特 例 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
85,737,000	85,737,000	85,737,000	0	100.0	100.0

収入済額85,737,000円は、前年度の収入済額87,694,000円と比較すると1,957,000円

(2.2%)の減少である。

収入済額の内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等による各地方公共団体の減収分を補てんするため交付された地方特例交付金 84,610,000 円及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補てんするための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,127,000 円である。

歳入構成比率は0.3%である。

(第 10 款) 地 方 交 付 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,620,309,000	3,620,309,000	3,620,309,000	0	100.0	100.0

収入済額 3,620,309,000 円は、前年度の収入済額 3,446,231,000 円と比較すると 174,078,000 円(5.1%)の増加である。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税をそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国から交付されたものであり、用途は限定されていない。

この地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	前年度に対する	
			増減額 (円)	前年比 (%)
普通交付税	3,154,739,000	2,981,446,000	173,293,000	105.8
特別交付税	465,570,000	464,785,000	785,000	100.2
計	3,620,309,000	3,446,231,000	174,078,000	105.1

歳入構成比率は13.9%である。

(第 1 1 款) 交通安全対策特別交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,411,000	5,411,000	5,411,000	0	100.0	100.0

収入済額5,411,000円は、前年度の収入済額6,179,000円と比較すると768,000円(12.4%)の減少である。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法附則第16条の規定に基づき、都道府県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して国から交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第 1 2 款) 分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
472,941,000	459,381,860	442,344,878	△30,596,122	93.5	96.3

収入済額442,344,878円は、前年度の収入済額265,365,684円と比較すると176,979,194円(66.7%)の増加である。

収入済額の内訳は、負担金442,344,878円(100.0%)である。

なお、負担金の主なものは、給食費（現年度分）296,357,102円、私立保育園保育料(現年度分) 90,513,600円、放課後児童教室実費負担額(現年度分) 35,836,600円である。

歳入構成比率は1.7%である。

(第 1 3 款) 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
296,174,000	293,213,609	293,030,109	△3,143,891	98.9	99.9

収入済額293,030,109円は、前年度の収入済額294,895,508円と比較すると1,865,399

円(0.6%)の減少である。

収入済額の内訳は、使用料122,819,207円(41.9%)及び手数料170,210,902円(58.1%)である。

なお、使用料の主なものは、道路占用料51,240,617円、庁舎使用料21,771,249円、職員等駐車場使用料21,489,000円及び斎場使用料9,686,480円である。

手数料の主なものは、家庭系一般廃棄物処理手数料(可燃)73,692,000円、事業系一般廃棄物処理手数料(可燃)47,747,590円、家庭系一般廃棄物処理手数料(不燃)13,560,600円、住民基本台帳等手数料12,724,000円、戸籍等手数料8,588,150円及び税務諸証明手数料3,195,110円である。

歳入構成比率は1.1%である。

(第14款) 国庫支出金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入 済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,147,885,000	4,452,402,811	4,452,402,811	△695,482,189	86.5	100.0

収入済額4,452,402,811円は、前年度の収入済額5,146,085,403円と比較すると693,682,592円(13.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,280,662,888円(73.7%)、国庫補助金1,142,666,290円(25.7%)及び委託金29,073,633円(0.7%)である。

なお、国庫負担金の主なものは、社会福祉費負担金949,481,971円、児童福祉費負担金846,063,319円、児童手当費負担金687,502,331円及び生活保護費負担金524,824,806円である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金677,509,290円、保健衛生費補助金184,341,000円、児童福祉費補助金122,972,000円、道路橋りょう費補助金85,236,000円及び保健体育費補助金33,512,000円である。

委託金の主なものは社会福祉費委託金14,879,456円、河川費委託金11,806,032円及び戸籍住民基本台帳費委託金1,277,865円である。

歳入構成比率は17.0%である。

(第 1 5 款) 県 支 出 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,219,197,000	2,054,736,407	2,054,736,407	△164,460,593	92.6	100.0

収入済額2,054,736,407円は、前年度の収入済額1,984,925,254円と比較すると69,811,153円(3.5%)の増加である。

収入済額の内訳は、県負担金1,328,523,410円(64.7%)、県補助金581,833,521円(28.3%)及び委託金144,379,476円(7.0%)である。

なお、県負担金の主なものは、社会福祉費負担金473,126,750円、児童福祉費負担金369,901,683円、国民健康保険費負担金182,952,558円、児童手当費負担金152,116,331円及び後期高齢者医療費負担金132,179,829円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金272,589,654円、児童福祉費補助金127,939,388円、農業費補助金97,999,059円及び保健衛生費補助金23,383,360円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金110,712,063円、河川費委託金18,274,599円及び教育総務費委託金6,084,919円である。

歳入構成比率は7.9%である。

(第 1 6 款) 財 産 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
35,867,000	48,005,538	48,005,538	12,138,538	133.8	100.0

収入済額48,005,538円は、前年度の収入済額302,252,891円と比較すると254,247,353円(84.1%)の減少である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入19,302,963円(40.2%)、利子及び配当金16,544,602円(34.5%)、不動産売払収入11,820,168円(24.6%)及び物品売払収入337,805円(0.7%)である。

歳入構成比率は0.2%である。

(第 17 款) 寄 附 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
251,559,000	251,558,695	251,558,695	△305	100.0	100.0

収入済額 251,558,695 円は、前年度の収入済額 164,152,070 円と比較すると 87,406,625 円(53.2%)の増加である。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金 237,130,500 円(94.3%)、教育費寄附金 9,499,695 円(3.8%) 及び総務費寄附金 2,612,000 円(1.0%) 等である。

歳入構成比率は 1.0% である。

(第 18 款) 繰 入 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,095,349,000	593,144,366	593,144,366	△502,204,634	54.2	100.0

収入済額 593,144,366 円は、前年度の収入済額 620,211,505 円と比較すると 27,067,139 円(4.4%)の減少である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 500,000,000 円(84.3%)、公共施設等整備基金繰入金 69,005,000 円(11.6%)、特別会計繰入金 6,000,001 円(1.0%)、修学助成事業基金繰入金 5,400,000 円(0.9%) 及び減債基金繰入金 4,354,000 (0.7%) 等である。

歳入構成比率は 2.3% である。

(第 19 款) 繰 越 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,425,714,000	1,425,714,105	1,425,714,105	105	100.0	100.0

収入済額 1,425,714,105 円は、前年度の収入済額 1,341,240,662 円と比較すると 84,473,443 円(6.3%)の増加である。

歳入構成比率は 5.5% である。

(第 2 0 款) 諸 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
124,510,000	259,448,158	248,044,922	123,534,922	199.2	95.6

収入済額248,044,922円は、前年度の収入済額251,893,814円と比較すると3,848,892円(1.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、過年度収入84,597,485円(34.1%)、総務費雑入42,861,620円(17.3%)、民生費雑入31,352,608円(12.6%)、衛生費雑入21,443,749円(8.6%)、延滞金20,542,740円(8.3%) 及び消防費雑入15,241,389円(6.1%) 等である。

歳入構成比率は0.9%である。

(第 2 1 款) 市 債

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,454,400,000	937,602,000	937,602,000	△516,798,000	64.5	100.0

収入済額937,602,000円は、前年度の収入済額892,571,000円と比較すると45,031,000円(5.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、道路橋りょう債311,300,000円(33.2%)、臨時財政対策債142,402,000円(15.2%)、保健体育債116,300,000円(12.4%)、社会教育債94,900,000円(10.1%)及び清掃債80,800,000円(8.6%)等である。

歳入構成比率は3.6%である。

(第 2 2 款) 自動車取得税交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
276,000	276,448	276,448	448	100.2	100.0

収入済額276,448円は、前年度と比較し皆増である。

収入済額の内訳は、旧法による自動車取得税交付金276,448円(100.0%)である。

歳入構成比率は0.0%である。

一 般 会 計 歳 出

令和５年度一般会計歳出決算額は24,964,069,600円で、予算現額27,266,356,000円に対して91.6%の執行率である。翌年度繰越額(繰越明許費)648,687,000円を含んだ不用額の総額は2,302,286,400円で、前年度に比べて122,925,158円(5.6%)増加している。

歳出の主なものは、民生費10,036,729,552円、総務費3,653,346,517円、衛生費3,317,216,448円、教育費2,364,360,366円、公債費2,084,780,104円及び土木費1,947,154,981円である。

歳出の決算額を、前年決算額の24,841,957,758円と比較すると122,111,842円(0.5%)増加している。この内訳を款別で見ると、別表第５＜P57＞のとおり議会費3,222,324円(1.7%)、民生費377,443,617円(3.9%)、教育費246,756,900円(11.7%)及び公債費63,406,080円(3.1%)が増加している一方、総務費15,662,391円(0.4%)、衛生費266,304,456円(7.4%)、農林水産業費7,538,655円(1.9%)、商工費48,918,105円(24.2%)、土木費174,969,035円(8.2%)及び消防費55,324,437円(6.3%)が減少している。

また、節別で見ると、別表第６＜P58＞のとおり報酬51,207,960円(9.3%)、給料45,281,332円(3.3%)、職員手当等42,210,869円(4.6%)、旅費4,169,957円(30.2%)、交際費297,895円(396.8%)、使用料及び賃借料9,570,722円(2.2%)、工事請負費59,989,093円(6.0%)、公有財産購入費20,476,118円(3,370.0%)、負担金・補助及び交付金6,153,959円(0.2%)、扶助費231,644,753円(4.5%)、貸付金2,030,000円(24.8%)、補償・補填及び賠償金6,249,515円(162.6%)、償還金・利子及び割引料108,545,524円(5.0%)、投資及び出資金5,859,000円(2.2%)、公課費304,100円(23.1%)及び繰出金41,537,473円(2.9%)が増加している一方、共済費8,872,912円(1.2%)、災害補償費66,308円(31.1%)、報償費36,120,151円(25.9%)、需用費107,291,648円(10.3%)、役務費13,575,191円(7.1%)、委託料193,834,165円(4.6%)、原材料費612,144円(12.1%)、備品購入費26,141,857円(21.4%)、積立金125,878,283円(9.0%)及び寄附金1,023,769円(皆減)が減少している。

以上の決算額の款別、節別の主なものは次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額(円)	構成比(%)	科 目	決 算 額(円)	構成比(%)
民 生 費	10,036,729,552	40.2	扶 助 費	5,412,696,260	21.7
総 務 費	3,653,346,517	14.6	委 託 料	4,045,855,308	16.2
衛 生 費	3,317,216,448	13.3	負担金・補助 及び交付金	3,597,350,091	14.4
教 育 費	2,364,360,366	9.5	償還金・利子 及び割引料	2,275,851,396	9.1
公 債 費	2,084,780,104	8.4	繰 出 金	1,498,345,900	6.0
土 木 費	1,947,154,981	7.8	給 料	1,418,580,800	5.7
消 防 費	820,390,865	3.3	積 立 金	1,280,377,721	5.1
農林水産業費	390,349,937	1.6	工事請負費	1,062,477,418	4.3

以下、各款別予算の執行状況は次のとおりである。

(第 1 款) 議 会 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
202,254,000	196,378,050	—	5,875,950	97.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額193,155,726円と比較すると3,222,324円(1.7%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、報酬85,929,976円(43.8%)、職員手当等46,745,137円(23.8%)、共済費32,497,417円(16.5%)及び給料17,938,800円(9.1%)である。

不用額の主なものは、職員手当等2,917,863円、委託料1,019,759円、旅費733,650円、役務費407,000円、交際費291,702円及び負担金・補助及び交付金273,653円である。

歳出構成比率は0.8%である。

(第2款) 総 務 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,934,680,000	3,653,346,517	19,600,000	261,733,483	92.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,669,008,908円と比較すると15,662,391円(0.4%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、積立金1,269,486,721円(34.7%)、委託料435,416,308円(11.9%)、給料421,534,227円(11.5%)、共済費360,869,397円(9.9%)、職員手当等291,480,323円(8.0%)、使用料及び賃借料264,106,958円(7.2%)及び報酬161,523,084円(4.4%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、281,333,483円である。

不用額の主なものは、委託料69,757,692円、報酬63,905,916円、需用費37,798,246円、職員手当等29,295,677円、役務費12,484,462円、共済費11,045,603円、給料10,822,773円、及び負担金・補助及び交付金9,986,778円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費) 19,600,000円の内容は、旧本庁舎解体等工事設計業務委託及び戸籍住民基本台帳事務経費である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 財政調整基金積立金	1,002,923,955円
・ 一般管理費一般職給	276,799,695円
・ 減債基金積立金	262,878,258円
・ 一般職退職手当組合負担金	180,876,709円
・ 電算機器賃借料	129,165,212円
・ 一般管理費会計年度任用職員報酬（月給）	100,560,000円
・ コミュニティセンター施設運営指定管理料	94,780,000円

歳出構成比率は14.6%である。

(第3款) 民 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
10,709,488,000	10,036,729,552	333,759,000	338,999,448	93.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額9,659,285,935円と比較すると377,443,617円(3.9%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、扶助費5,402,293,245円(53.8%)、負担金・補助及び交付金1,471,800,472円(14.7%)、繰出金1,474,550,193円(14.7%)、委託料1,146,654,486円(11.4%)及び給料173,056,975円(1.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、672,758,448円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金405,923,528円、扶助費175,933,755円、繰出金40,004,807円及び委託料20,065,514円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)333,759,000円の内容は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金及び住民税均等割のみ課税世帯等に対する臨時特別給付金である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 私立保育園運営費	957,229,390円
・ 介護保険特別会計繰出金	829,037,163円
・ 後期高齢者医療費療養給付費負担金	674,469,115円
・ 施設型給付費（認定こども園等）	630,437,905円
・ 障害者自立支援費生活介護費	493,288,522円
・ 小学校修了前第1子第2子児童手当費	475,300,000円

歳出構成比率は40.2%である。

(第4款) 衛 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,902,893,000	3,317,216,448	2,922,000	582,754,552	85.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,583,520,904円と比較すると

266,304,456円(7.4%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、委託料1,676,450,306円(50.5%)、負担金・補助及び交付金942,994,841円(28.4%)、需用費166,193,441円(5.0%)及び給料116,531,080円(3.5%)である。この内には、一般会計から羽島市民病院への負担区分に基づいて、負担金・補助及び交付金（企業債利子等負担金、医療機器等整備費企業債償還補助金及び新型コロナウイルス感染症対応補助金）646,036,000円、投資及び出資金（病院事業会計出資金）85,741,000円が含まれている。

翌年度繰越額（繰越明許費）を含んだ不用額の総額は、585,676,552円である。

不用額の主なものは、委託料269,499,694円、負担金・補助及び交付金130,050,159円、需用費64,208,559円、報償費53,492,200円、工事請負費36,051,667円及び役務費18,171,889円である。

また、翌年度に繰越される額（繰越明許費）2,922,000円の内容は、新型コロナワクチン追加接種事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 企業債利子等負担金	528,908,000円
・ 可燃物処分委託料	411,125,517円
・ 不燃物収集運搬処分業務委託料	357,503,520円
・ 可燃物収集運搬業務委託料	261,419,400円
・ 個別接種委託料	159,140,888円

歳出構成比率は13.3%である。

(第5款) 農 林 水 産 業 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
452,826,000	390,349,937	9,970,000	52,506,063	86.2

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額397,888,592円と比較すると7,538,655円(1.9%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金192,949,087円(49.4%)、給料

54,576,900円(14.0%)、職員手当等35,525,218円(9.1%)、委託料26,626,308円(6.8%)、工事請負費24,467,760円(6.3%)、需用費20,246,439円(5.2%)及び共済費18,272,169円(4.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、62,476,063円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金29,524,913円、工事請負費12,793,240円、需用費10,453,561円、委託料7,182,692円及び職員手当等779,782円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)9,970,000円の内容は、県単土地改良事業及び土地改良施設維持管理適正化事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 県営事業負担金	38,899,626円
・ 多面的機能支払交付金	30,505,218円
・ 農業総務費一般職給	29,700,300円
・ 羽島用水排水負担金	24,246,370円
・ 羽島用水協同工事等負担金	19,001,200円

歳出構成比率は1.6%である。

(第6款) 商 工 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
167,346,000	153,362,780	—	13,983,220	91.6

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額202,280,885円と比較すると48,918,105円(24.2%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金77,689,153円(50.7%)、給料21,171,800円(13.8%)、職員手当等15,660,136円(10.2%)、貸付金10,230,000円(6.7%)及び委託料8,277,563円(5.4%)である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金6,067,847円、報酬3,678,278円、職員手当等1,289,864円及び貸付金770,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・工場等設置奨励金	27,695,873円
・一般職給	21,171,800円
・観光協会補助金	19,875,000円
・羽島市小規模事業者経営改善普及事業費補助金	15,600,000円
・駅前円空モニュメント解体工事費	7,535,000円

歳出構成比率は0.6%である。

(第7款) 土 木 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,236,051,000	1,947,154,981	181,860,000	107,036,019	87.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,122,124,016円と比較すると174,969,035円(8.2%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金753,246,754円(38.7%)、工事請負費474,400,605円(24.4%)及び委託料295,133,176円(15.2%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、288,896,019円である。

不用額の主なものは、工事請負費199,862,395円、負担金・補助及び交付金42,355,246円、委託料13,972,824円、繰出金11,717,293円、補償・補填及び賠償金6,427,912円及び公有財産購入費4,336,286円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)181,860,000円の内容は、道路新設改良事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・下水道事業会計負担金	715,253,000円
・道路改良工事費	366,568,100円
・下水道事業会計出資金	182,816,000円
・道水路維持管理委託料	97,072,886円
・公園維持管理委託料	62,202,250円

・都市計画総務費一般職給	47,320,500円
・暗渠側溝・舗装工事費	46,156,000円

歳出構成比率は7.8%である。

(第8款) 消 防 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
845,461,000	820,390,865	504,000	24,566,135	97.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額875,715,302円と比較すると55,324,437円(6.3%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、給料319,179,018円(38.9%)、職員手当等204,327,138円(24.9%)、共済費102,040,878円(12.4%)、負担金・補助及び交付金38,393,878円(4.7%)、需用費35,334,322円(4.3%)、備品購入費28,552,794円(3.5%)及び報酬24,606,085円(3.0%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、25,070,135円である。

不用額の主なものは、需用費5,353,678円、報酬4,247,915円、負担金・補助及び交付金3,791,122円、職員手当等2,774,862円及び共済費2,705,122円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)504,000円の内容は、消防救急デジタル無線設備管理費である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・一般職給	319,179,018円
・職員共済組合負担金	97,615,096円
・期末手当	69,123,091円
・勤勉手当	59,429,483円
・消防自動車購入費	21,626,000円

歳出構成比率は3.3%である。

(第9款) 教 育 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,694,983,000	2,364,360,366	100,072,000	230,550,634	87.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,117,603,466円と比較すると246,756,900円(11.7%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、需用費582,688,787円(24.6%)、委託料430,723,209円(18.2%)、工事請負費410,183,840円(17.3%)、報酬220,535,089円(9.3%)、給料203,249,441円(8.6%)、使用料及び賃借料164,950,927円(7.0%)及び職員手当等129,326,471円(5.5%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は330,622,634円である。

不用額の主なものは、工事請負費147,265,160円、需用費100,155,213円及び委託料24,307,791円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)100,072,000円の内容は、小学校特別防犯対策施設整備事業、道場施設管理費及び屋外運動場施設管理費である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 賄材料代	328,518,126円
・ 給食センター費工事請負費	144,389,300円
・ 文化センター費施設運営指定管理料	137,441,000円
・ 給食調理・配送等業務委託料	104,524,200円
・ 図書館費太陽光発電設備設置工事費	99,143,000円

歳出構成比率は9.5%である。

(第10款) 公 債 費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,100,804,000	2,084,780,104	16,023,896	99.2

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,021,374,024円と比較すると63,406,080円(3.1%)の増加である。

節別支出済額は、償還金・利子及び割引料2,084,780,104円(100.0%)である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

元金(償還金・利子及び割引料) 2,042,000,920円

- ・臨時財政対策債 970,545,027円
- ・教育債 392,391,231円
- ・総務債 288,302,704円
- ・土木債 190,924,081円

利子(償還金・利子及び割引料) 42,779,184円

- ・臨時財政対策債 15,539,238円
- ・教育債 10,707,722円
- ・土木債 5,416,663円

歳出構成比率は8.4%である。

(第 1 1 款) 予 備 費

議決予算額(円)	充用額(円)	不用額(円)	充用率(%)
30,000,000	10,430,000	19,570,000	34.8

内訳は 4,029,000円 2款1項12目3節 災害支援事業の「職員手当等」へ充用したものである。

1,500,000円 2款1項12目8節 災害支援事業の「旅費」へ充用したものである。

1,570,000円 2款1項12目10節 災害支援事業の「需用費」へ充用したものである。

50,000円 2款1項12目11節 災害支援事業の「役務費」へ充用したものである。

451,000円 2款1項12目17節 災害支援事業の「備品購入費」へ充用した

ものである。

358,000円 2款1項10目10節 自治委員関係事務経費の「需用費」へ充用したものである。

650,000円 9款7項2目14節 道場施設管理費の「工事請負費」へ充用したものである。

926,000円 4款1項7目10節 斎場施設管理費の「需用費」へ充用したものである。

478,000円 3款1項9目14節 老人福祉センター施設管理費の「工事請負費」へ充用したものである。

418,000円 3款1項10目14節 羽島温泉改修事業の「工事請負費」へ充用したものである。

特 別 会 計

令和５年度における特別会計は、国民健康保険特別会計以下６会計である。

各事業別会計の概要及び意見は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
6,877,690,000	7,464,128,227	6,646,637,184	817,491,043	108.5	96.6

※歳入には、国民健康保険税還付未済額143,500円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入7,564,768,966円、歳出6,676,931,580円と比較すると、歳入は100,640,739円(1.3%) 減少し、歳出は30,294,396円(0.5%)減少している。

なお、歳入において収入未済額388,363,626円、不納欠損額35,471,027円、歳出において総額231,052,816円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、県支出金4,790,760,205円(64.2%)、国民健康保険税1,304,859,671円(17.5%)、繰越金887,837,386円(11.9%)及び繰入金445,757,469円(6.0%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,678,171,185円(70.4%)及び国民健康保険事業費納付金1,838,233,383円(27.7%)である。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
令和3	現年課税分	1,427,611,800	1,321,835,486	0	105,776,314	92.6
	滞納繰越分	476,556,120	111,802,646	35,011,761	329,741,713	23.5
	計	1,904,167,920	1,433,638,132	35,011,761	435,518,027	75.3
令和4	現年課税分	1,384,774,900	1,281,064,691	0	103,710,209	92.5
	滞納繰越分	425,007,327	82,648,857	28,751,769	313,606,701	19.4
	計	1,809,782,227	1,363,713,548	28,751,769	417,316,910	75.4
令和5	現年課税分	1,316,406,400	1,224,747,833	0	91,658,567	93.0
	滞納繰越分	412,275,710	80,111,838	35,471,027	296,692,845	19.4
	計	1,728,682,110	1,304,859,671	35,471,027	388,351,412	75.5

国民健康保険税は、収入済額1,304,859,671円で、調定額に対して75.5%の収納率となり、現年課税分は93.0%、滞納繰越分は19.4%となっている。

前年度より収入未済額は28,965,498円減少している。

今後とも、住民負担の公平、財源確保の観点と受益者負担の原則から、滞納の長期化と不納欠損額の抑制に努められるとともに収納率の向上になお一層努力されたい。

なお、当年度の被保険者の状況は年間平均8,175世帯で、被保険者数は12,716人となり、これを前年度との比較では世帯数で310世帯減少し、被保険者数で768人減少している。

また、保険税の負担額は、一世帯当たり211,460円、一人当たり135,945円となり、これを前年度との比較では、一世帯当たり1,832円減少し、一人当たりでは1,728円増加している。

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
6,055,980,000	6,097,746,661	5,967,328,892	130,417,769	100.7	98.5

※歳入には、介護保険料還付未済額3,091,000円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入5,727,050,389円、歳出5,518,972,221円と比較すると、歳入は370,696,272円(6.5%)、歳出448,356,671円(8.1%)増加している。

なお、歳入において収入未済額13,518,100円、不納欠損額7,022,200円、歳出において総額88,651,108円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、基金交付金1,534,678,000円(25.2%)、保険料1,331,913,240円(21.8%)、国庫支出金1,233,810,634円(20.2%)、繰入金974,936,163円(16.0%)及び県支出金812,840,573円(13.3%)である。

歳出の主なものは、保険給付費5,614,403,241円(94.1%)である。

羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
27,415,000	23,408,510	23,408,510	0	85.4	85.4

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入23,679,928円、歳出23,679,928円と比較すると、歳入・歳出ともに271,418円(1.1%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額及び不納欠損額は無く、歳出において総額4,006,490円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金23,366,510円(99.8%)である。

歳出は、介護認定審査会事業費23,408,510円(100.0%)である。

本事業は、介護保険法の規定により、羽島市・羽島郡二町で共同設置した介護認定審査会において、審査判定業務を行う事業である。

インター北土地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割 合 (%)	歳 出 割 合 (%)
26,239,000	26,194,126	26,194,126	0	99.8	99.8

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入49,799,636円、歳出31,638,652円と比較すると、歳入は23,605,510円(47.4%)、歳出は5,444,526円(17.2%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額4,463,274円、不納欠損額は無く、歳出において不用額の総額は、44,874円である。

歳入の主なものは、繰越金18,160,984円(69.3%)及び繰入金6,915,055円(26.4%)である。

歳出の主なものは、公債費26,193,646円(100.0%)である。

この事業は、平成13年6月に事業認可を受け、平成16年1月に仮換地指定を行い、平成30年9月に県より換地処分の公告がなされた。令和5年度にて、特別会計は廃止された。

駅北本郷土地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
36,520,000	36,480,212	36,480,212	0	99.9	99.9

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入56,095,783円、歳出36,496,223円と比較すると、歳入は19,615,571円(35.0%)、歳出は16,011円(0.0%) 減少している。

なお、歳入において、収入未済額、不納欠損額は無く、歳出において総額39,788円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、繰越金19,599,560円(53.7%)及び繰入金16,880,652円(46.3%)である。

歳出の主なものは、公債費36,480,212円(100.0%)である。

この事業は、平成19年3月に事業認可を受け、平成21年3月に仮換地指定を行い、令和元年8月に県より換地処分の公告がなされた。令和5年度にて、特別会計は廃止された。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
1,026,718,000	1,011,985,186	983,714,845	28,270,341	98.6	95.8

※歳入には、後期高齢者医療保険料還付未済額1,087,100円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入956,868,352円、歳出930,613,311円と比較すると、歳入は55,116,834円(5.8%)、歳出は53,101,534円(5.7%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額7,510,400円、不納欠損額603,800円、歳出において総額43,003,155円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料700,444,500円(69.2%)、繰入金241,976,561円(23.9%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金929,476,985円(94.5%)である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	790,603.61	△63,607.32	726,996.29
建 物 (㎡)	173,034.97	△7,145.61	165,889.36
物 権 (㎡)	0	0	0
有価証券 (円)	25,997,500	0	25,997,500
出資による権利(円)	42,858,000	0	42,858,000

(1) 土 地

当年度末現在高は、726,996.29㎡で、公営企業会計である浄化センター用地の除外、コミュニティセンター及び公園用地のデータ修正により、前年度末に比べ63,607.32㎡の減少となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は、165,889.36㎡で、公営企業会計である浄化センターの除外、保健センター及びコミュニティセンターのデータ修正並びに消防団夜警詰所3か所の追加により、7,145.61㎡の減少となっている。

(3) 物権、有価証券

物権の当年度末現在高は、0.00㎡で、前年度末から増減なしである。有価証券の当年度末現在高は、25,997,500円で、前年度末から増減なしである。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は、42,858,000円で、前年度末から増減なしである。

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品 (車両)	141	0	141

当年度末現在高は、141台で、前年度末から増減なしである。

基金に関する調書

番号	基金名	4年度末現在高（円）	5年度中増減高（円）	5年度末現在高（円）
1	羽島市財政調整基金	2,785,722,453	502,923,955	3,288,646,408
2	羽島市減債基金	1,296,713,717	258,524,258	1,555,237,975
3	羽島市教育振興基金	20,382,298	1,012,506	21,394,804
4	羽島市災害救助基金	7,098,863	4,541	7,103,404
5	羽島市南部かんがい事業基金	2,118,457	1,354	2,119,811
6	水資源公団負担事業基金	17,744,330	11,351	17,755,681
7	市営住宅基金	326,813	211	327,024
8	羽島市活性化推進事業基金	42,692,617	2,452,868	45,145,485
9	羽島市福祉基金（高齢）	333,153,000	0	333,153,000
10	羽島市福祉基金	3,302,739	2,113	3,304,852
11	羽島市生涯学習振興基金	73,476,232	△ 1,361,380	72,114,852
12	羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金	10,496,769	6,713	10,503,482
13	羽島市公共施設等整備基金	1,447,562,246	△ 68,078,984	1,379,483,262
14	羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金	220,997	△ 220,997	0
15	羽島市修学助成事業基金	7,691,373	1,804,921	9,496,294
16	区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金	12,150,491	△ 3,446,778	8,703,713
17	羽島市体育施設建設整備基金	45,098,908	28,850	45,127,758
18	羽島市スポーツ振興基金	2,011,931	△ 1,998,712	13,219
19	羽島市森林環境譲与税基金	7,156,000	1,691,000	8,847,000
20	羽島市物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
21	羽島市土地開発基金	150,000,000	0	150,000,000
22	羽島市奨学事業基金	30,164,234	△ 108,431	30,055,803
23	羽島市交通遺児激励基金	6,249,856	△ 16,003	6,233,853
24	羽島市国民健康保険財政調整基金	400,609,715	△ 41,983,575	358,626,140
25	羽島市介護保険給付準備基金	484,173,838	△ 65,899,000	418,274,838
合 計 (内 債 券 保 有 額)		7,189,317,877 (1,232,670,755)	585,350,781 (96,501,849)	7,774,668,658 (1,329,172,604)

基 金 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定されている令和5年度の基金運用状況については、次のとおりである。

1 羽島市財政調整基金

災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足が生じた場合に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	2,785,722,453	502,923,955	3,288,646,408

一般会計から1,002,923,955円(内、基金の利息7,635,955円)が積み立てられ、同会計へ500,000,000円が繰り出された。

2 羽島市減債基金

財政事情の変動等により、地方債の償還財源が不足する場合に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	1,296,713,717	258,524,258	1,555,237,975

一般会計から262,878,258円(内、基金の利息885,258円)が積み立てられ、同会計へ4,354,000円が繰り出された。

3 羽島市教育振興基金

羽島市教育振興の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	20,382,298	1,012,506	21,394,804

一般会計から2,012,506円（内、基金の利息12,506円）が積み立てられ、同会計へ1,000,000円が繰り出された。

4 羽島市災害救助基金

羽島市災害救助の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,098,863	4,541	7,103,404

一般会計から基金の利息4,541円が積み立てられた。

5 羽島市南部かんがい事業基金

羽島市南部かんがいの事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,118,457	1,354	2,119,811

一般会計から基金の利息1,354円が積み立てられた。

6 水資源公団負担事業基金

木曽川大堰（馬飼頭首工）が建設された折に、土地改良事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	17,744,330	11,351	17,755,681

一般会計から基金の利息11,351円が積み立てられた。

7 市営住宅基金

市営住宅の建設費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	326,813	211	327,024

一般会計から基金の利息211円が積み立てられた。

8 羽島市活性化推進事業基金

市の活性化推進事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	42,692,617	2,452,868	45,145,485

一般会計から2,629,868円（内、基金の利息27,868円）が積み立てられ、同会計へ177,000円が繰り出された。

9 羽島市福祉基金（高齢）

福祉事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	333,153,000	0	333,153,000

当年度中の増減はなし。

10 羽島市福祉基金

福祉事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	3,302,739	2,113	3,304,852

一般会計から基金の利息2,113円が積み立てられた。

11 羽島市生涯学習振興基金

生涯学習の振興に必要な経費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	73,476,232	△1,361,380	72,114,852

一般会計から基金の利息47,004円が積み立てられ、同会計へ1,408,384円が繰り出された。

12 羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金

土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図る事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,496,769	6,713	10,503,482

一般会計から基金の利息6,713円が積み立てられた。

13 羽島市公共施設等整備基金

市の公共施設の整備費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,447,562,246	△68,078,984	1,379,483,262

一般会計から基金の利息926,016円が積み立てられ、同会計へ69,005,000円が繰り出された。

14 羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金

羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

なお、当該基金は令和6年4月1日に羽島市公共施設等整備基金に統合された。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	220,997	△220,997	0

一般会計へ220,997円が繰り出された。

15 羽島市修学助成事業基金

羽島市修学助成事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,691,373	1,804,921	9,496,294

一般会計から7,204,921円(内、基金の利息4,921円)が積み立てられ、同会計へ5,400,000円が繰り出された。

16 区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金

区画整理事業区域内（南部かんがい事業区域内）の、かんがい施設の維持管理費用に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	12,150,491	△3,446,778	8,703,713

一般会計から基金の利息7,772円が積み立てられ、同会計へ3,454,550円が繰り出された。

17 羽島市体育施設建設整備基金

体育施設の建設及び整備事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	45,098,908	28,850	45,127,758

一般会計から基金の利息28,850円が積み立てられた。

18 羽島市スポーツ振興基金

スポーツ振興に関する事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,011,931	△1,998,712	13,219

一般会計から基金の利息1,288円が積み立てられ、同会計へ2,000,000円が繰り出された。

19 羽島市森林環境譲与税基金

木材利用の促進や普及啓発等の森林整備に関する事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,156,000	1,691,000	8,847,000

一般会計から1,691,000円が積み立てられた。

20 羽島市物品調達基金

羽島市物品調達基金は、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,000,000	0	3,000,000

当年度中の増減はなし。

21 羽島市土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	150,000,000	0	150,000,000

当年度中の増減はなし。

22 羽島市奨学事業基金

羽島市奨学事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	30,164,234	△108,431	30,055,803

一般会計へ108,431円繰り出された。

23 羽島市交通遺児激励基金

羽島市交通遺児激励の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	6,249,856	△16,003	6,233,853

一般会計へ16,003円が繰り出された。

24 羽島市国民健康保険財政調整基金

国民健康保険事業費納付金の納付等に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	400,609,715	△41,983,575	358,626,140

国民健康保険特別会計から基金の利息237,425円が積み立てられ、同会計へ42,221,000円繰り出された。

25 羽島市介護保険給付準備基金

介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	484,173,838	△65,899,000	418,274,838

介護保険特別会計から80,000,000円(内、基金の利息309,729円)が積み立てられ、同会計へ145,899,000円が繰り出された。

令和 5 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

決 算 総 額

別 表 第 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入 (A)			歳 出 (B)			歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A) — (B)
			決 算 額	予算現額 対 比	総額に 対する比率	決 算 額	予算現額 対 比	総額に 対する比率	
一 般 会 計		円 27,266,356,000	円 26,124,537,363	% 95.8	% 64.1	円 24,964,069,600	% 91.6	% 64.6	円 1,160,467,763
特 別 会 計		14,050,562,000	14,659,942,922	104.3	35.9	13,683,763,769	97.4	35.4	976,179,153
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険特別会計	6,877,690,000	7,464,128,227	108.5	18.3	6,646,637,184	96.6	17.2	817,491,043
	介護保険特別会計	6,055,980,000	6,097,746,661	100.7	15.0	5,967,328,892	98.5	15.4	130,417,769
	羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	27,415,000	23,408,510	85.4	0.1	23,408,510	85.4	0.1	0
	インター北土地地区画整理事業 特別会 計	26,239,000	26,194,126	99.8	0.1	26,194,126	99.8	0.1	0
	駅北本郷土地地区画整理事業 特別会 計	36,520,000	36,480,212	99.9	0.1	36,480,212	99.9	0.1	0
	後期高齢者医療特別会計	1,026,718,000	1,011,985,186	98.6	2.5	983,714,845	95.8	2.5	28,270,341
合 計		41,316,918,000	40,784,480,285	98.7	100.0	38,647,833,369	93.5	100.0	2,136,646,916

令和 5 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表
純 計 決 算 額

別 表 第 2

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	円 26,124,537,363	円 6,000,001	円 26,118,537,362	円 国保会計より 6,000,000 介護保険より 1	円 24,964,069,600	円 1,498,345,900	円 23,465,723,700	円 特別会計へ繰出 ・ 国保会計へ 403,536,469 ・ 介護保険会計へ 829,037,163 ・ インター北会計へ 6,915,055 ・ 駅北本郷会計へ 16,880,652 ・ 後期高齢者医療会計へ 241,976,561	円 2,652,813,662
特 別 会 計	14,659,942,922	1,498,345,900	13,161,597,022		13,683,763,769	6,000,001	13,677,763,768		△ 516,166,746
国民健康保険特別会計	7,464,128,227	403,536,469	7,060,591,758	(一般会計より)	6,646,637,184	6,000,000	6,640,637,184	(一般会計へ)	419,954,574
介護保険特別会計	6,097,746,661	829,037,163	5,268,709,498	(一般会計より)	5,967,328,892	1	5,967,328,891	(一般会計へ)	△ 698,619,393
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	23,408,510	0	23,408,510		23,408,510	0	23,408,510		0
インター北土地区画整理 事業特別会計	26,194,126	6,915,055	19,279,071	(一般会計より)	26,194,126	0	26,194,126		△ 6,915,055
駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	36,480,212	16,880,652	19,599,560	(一般会計より)	36,480,212	0	36,480,212		△ 16,880,652
後期高齢者医療特別会計	1,011,985,186	241,976,561	770,008,625	(一般会計より)	983,714,845	0	983,714,845		△ 213,706,220
合 計	40,784,480,285	1,504,345,901	39,280,134,384		38,647,833,369	1,504,345,901	37,143,487,468		2,136,646,916

令和５年度 一般会計及び特別会計実質収支表

別表第３

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (形式収支額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額
					継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	
					繰越額	繰越額	繰越額		
一 般 会 計	円 27,266,356,000	円 26,124,537,363	円 24,964,069,600	円 1,160,467,763	円 0	円 13,482,000	円 0	円 13,482,000	円 1,146,985,763
特 別 会 計	14,050,562,000	14,659,942,922	13,683,763,769	976,179,153	0	0	0	0	976,179,153
国民健康保険特別会計	6,877,690,000	7,464,128,227	6,646,637,184	817,491,043	0	0	0	0	817,491,043
介護保険特別会計	6,055,980,000	6,097,746,661	5,967,328,892	130,417,769	0	0	0	0	130,417,769
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	27,415,000	23,408,510	23,408,510	0	0	0	0	0	0
インター北土地区画整理 事業特別会計	26,239,000	26,194,126	26,194,126	0	0	0	0	0	0
駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	36,520,000	36,480,212	36,480,212	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,026,718,000	1,011,985,186	983,714,845	28,270,341	0	0	0	0	28,270,341
合 計	41,316,918,000	40,784,480,285	38,647,833,369	2,136,646,916	0	13,482,000	0	13,482,000	2,123,164,916

令和５年度 一般会計款別予算・決算対照表

別表第４

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区 分 款 別	歳 入						区 分 款 別	歳 出			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の				予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
				予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総 額 に 対する比率				予算現額に 対する比率	総 額 に 対する比率
1 市 税	円 8,904,174,000	円 9,982,402,233	円 9,539,367,084 (78,358)	% 107.1	% 95.6	% 36.5	1 議 会 費	円 202,254,000	円 196,378,050	% 97.1	% 0.8
2 地 方 譲 与 税	254,189,000	254,189,000	254,189,000	100.0	100.0	1.0	2 総 務 費	3,934,680,000	3,653,346,517	92.8	14.6
3 利 子 割 交 付 金	3,263,000	3,263,000	3,263,000	100.0	100.0	0.0	3 民 生 費	10,709,488,000	10,036,729,552	93.7	40.2
4 配 当 割 交 付 金	63,299,000	63,299,000	63,299,000	100.0	100.0	0.2	4 衛 生 費	3,902,893,000	3,317,216,448	85.0	13.3
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	71,129,000	71,129,000	71,129,000	100.0	100.0	0.3	5 農林水産業費	452,826,000	390,349,937	86.2	1.6
6 法人事業税交付金	116,562,000	116,562,000	116,562,000	100.0	100.0	0.4	6 商 工 費	167,346,000	153,362,780	91.6	0.6
7 地方消費税交付金	1,585,275,000	1,585,275,000	1,585,275,000	100.0	100.0	6.1	7 土 木 費	2,236,051,000	1,947,154,981	87.1	7.8
8 環境性能割交付金	33,136,000	33,136,000	33,136,000	100.0	100.0	0.1	8 消 防 費	845,461,000	820,390,865	97.0	3.3
9 地方特例交付金	85,737,000	85,737,000	85,737,000	100.0	100.0	0.3	9 教 育 費	2,694,983,000	2,364,360,366	87.7	9.5
10 地 方 交 付 税	3,620,309,000	3,620,309,000	3,620,309,000	100.0	100.0	13.9	10 公 債 費	2,100,804,000	2,084,780,104	99.2	8.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,411,000	5,411,000	5,411,000	100.0	100.0	0.0	11 予 備 費	19,570,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	472,941,000	459,381,860	442,344,878	93.5	96.3	1.7					
13 使用料及び手数料	296,174,000	293,213,609	293,030,109	98.9	99.9	1.1					
14 国 庫 支 出 金	5,147,885,000	4,452,402,811	4,452,402,811	86.5	100.0	17.0					
15 県 支 出 金	2,219,197,000	2,054,736,407	2,054,736,407	92.6	100.0	7.9					
16 財 産 収 入	35,867,000	48,005,538	48,005,538	133.8	100.0	0.2					
17 寄 附 金	251,559,000	251,558,695	251,558,695	100.0	100.0	1.0					
18 繰 入 金	1,095,349,000	593,144,366	593,144,366	54.2	100.0	2.3					
19 繰 越 金	1,425,714,000	1,425,714,105	1,425,714,105	100.0	100.0	5.5					
20 諸 収 入	124,510,000	259,448,158	248,044,922	199.2	95.6	0.9					
21 市 債	1,454,400,000	937,602,000	937,602,000	64.5	100.0	3.6					
22 自動車取得税交付金	276,000	276,448	276,448	100.2	100.0	0.0					
歳 入 合 計	27,266,356,000	26,596,196,230	26,124,537,363 (78,358)	95.8	98.2	100.0	歳 出 合 計	27,266,356,000	24,964,069,600	91.6	100.0

令和 5 年度
一 般 会 計 歳 入 比 較 表
令和 4 年度

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 款 別	5 年 度 収 入 済 額	4 年 度 収 入 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
1 市 税	円 9,539,367,084 (78,358)	円 9,376,209,072 (39,993)	円 163,158,012	% 101.7
2 地 方 譲 与 税	254,189,000	251,913,000	2,276,000	100.9
3 利 子 割 交 付 金	3,263,000	3,556,000	△ 293,000	91.8
4 配 当 割 交 付 金	63,299,000	52,462,000	10,837,000	120.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,129,000	38,827,000	32,302,000	183.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	116,562,000	125,024,000	△ 8,462,000	93.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,585,275,000	1,586,850,000	△ 1,575,000	99.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,136,000	29,133,000	4,003,000	113.7
9 地 方 特 例 交 付 金	85,737,000	87,694,000	△ 1,957,000	97.8
10 地 方 交 付 税	3,620,309,000	3,446,231,000	174,078,000	105.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,411,000	6,179,000	△ 768,000	87.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	442,344,878	265,365,684	176,979,194	166.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	293,030,109	294,895,508 (100)	△ 1,865,399	99.4
14 国 庫 支 出 金	4,452,402,811	5,146,085,403	△ 693,682,592	86.5
15 県 支 出 金	2,054,736,407	1,984,925,254	69,811,153	103.5
16 財 産 収 入	48,005,538	302,252,891	△ 254,247,353	15.9
17 寄 附 金	251,558,695	164,152,070	87,406,625	153.2
18 繰 入 金	593,144,366	620,211,505	△ 27,067,139	95.6
19 繰 越 金	1,425,714,105	1,341,240,662	84,473,443	106.3
20 諸 収 入	248,044,922	251,893,814	△ 3,848,892	98.5
21 市 債	937,602,000	892,571,000	45,031,000	105.0
22 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	276,448	-	276,448	皆増
歳 入 合 計	26,124,537,363 (78,358)	26,267,671,863 (40,093)	△ 143,134,500	99.5

令和 5 年度
一 般 会 計 歳 出 比 較 表
令和 4 年度

別 表 第 5

区 分 款 別	5 年 度 支 出 済 額	4 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
1 議 会 費	円 196,378,050	円 193,155,726	円 3,222,324	% 101.7
2 総 務 費	3,653,346,517	3,669,008,908	△ 15,662,391	99.6
3 民 生 費	10,036,729,552	9,659,285,935	377,443,617	103.9
4 衛 生 費	3,317,216,448	3,583,520,904	△ 266,304,456	92.6
5 農 林 水 産 業 費	390,349,937	397,888,592	△ 7,538,655	98.1
6 商 工 費	153,362,780	202,280,885	△ 48,918,105	75.8
7 土 木 費	1,947,154,981	2,122,124,016	△ 174,969,035	91.8
8 消 防 費	820,390,865	875,715,302	△ 55,324,437	93.7
9 教 育 費	2,364,360,366	2,117,603,466	246,756,900	111.7
10 公 債 費	2,084,780,104	2,021,374,024	63,406,080	103.1
11 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	24,964,069,600	24,841,957,758	122,111,842	100.5

令和 5 年度

一 般 会 計 節 別 支 出 状 況

令和 4 年度

別 表 第 6

区 分 節 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比	増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 報 酬	円 600,980,138	% 2.4	円 549,772,178	% 2.2	% 109.3	円 51,207,960
2 給 料	1,418,580,800	5.7	1,373,299,468	5.5	103.3	45,281,332
3 職 員 手 当 等	952,202,043	3.8	909,991,174	3.7	104.6	42,210,869
4 共 済 費	724,666,514	2.9	733,539,426	3.0	98.8	△ 8,872,912
5 災 害 補 償 費	146,916	0.0	213,224	0.0	68.9	△ 66,308
7 報 償 費	103,311,969	0.4	139,432,120	0.6	74.1	△ 36,120,151
8 旅 費	17,972,795	0.1	13,802,838	0.1	130.2	4,169,957
9 交 際 費	372,966	0.0	75,071	0.0	496.8	297,895
10 需 用 費	934,109,602	3.7	1,041,401,250	4.2	89.7	△ 107,291,648
11 役 務 費	177,138,438	0.7	190,713,629	0.8	92.9	△ 13,575,191
12 委 託 料	4,045,855,308	16.2	4,239,689,473	17.1	95.4	△ 193,834,165
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	449,734,057	1.8	440,163,335	1.8	102.2	9,570,722
14 工 事 請 負 費	1,062,477,418	4.3	1,002,488,325	4.0	106.0	59,989,093
15 原 材 料 費	4,438,087	0.0	5,050,231	0.0	87.9	△ 612,144
16 公 有 財 産 購 入 費	21,083,714	0.1	607,596	0.0	3,470.0	20,476,118
17 備 品 購 入 費	95,877,302	0.4	122,019,159	0.5	78.6	△ 26,141,857
18 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	3,597,350,091	14.4	3,591,196,132	14.5	100.2	6,153,959
19 扶 助 費	5,412,696,260	21.7	5,181,051,507	20.9	104.5	231,644,753
20 貸 付 金	10,230,000	0.0	8,200,000	0.0	124.8	2,030,000
21 補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償 金	10,094,165	0.0	3,844,650	0.0	262.6	6,249,515
22 償 還 金 ・ 利 子 料 及 び 割 引	2,275,851,396	9.1	2,167,305,872	8.7	105.0	108,545,524
23 投 資 及 び 資 金	268,557,000	1.1	262,698,000	1.1	102.2	5,859,000
24 積 立 金	1,280,377,721	5.1	1,406,256,004	5.7	91.0	△ 125,878,283
25 寄 附 金	0	—	1,023,769	0.0	皆減	△ 1,023,769
26 公 課 費	1,619,000	0.0	1,314,900	0.0	123.1	304,100
27 繰 出 金	1,498,345,900	6.0	1,456,808,427	5.9	102.9	41,537,473
30 予 備 費	0	—	0	—	—	0
合 計	24,964,069,600	100.0	24,841,957,758	100.0	100.5	122,111,842

令和５年度 特別会計別予算・決算対照表

別表第 7

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 会 計 別	歳 入					歳 出		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率
国民健康保険特別会計	円 6,877,690,000	円 7,887,962,880	円 7,464,128,227 (143,500)	% 108.5	% 94.6	円 6,877,690,000	円 6,646,637,184	% 96.6
介護保険特別会計	6,055,980,000	6,118,286,961	6,097,746,661 (3,091,000)	100.7	99.7	6,055,980,000	5,967,328,892	98.5
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	27,415,000	23,408,510	23,408,510	85.4	100.0	27,415,000	23,408,510	85.4
インター北土地区画 整理事業特別会計	26,239,000	30,657,400	26,194,126	99.8	85.4	26,239,000	26,194,126	99.8
駅北本郷土地区画 整理事業特別会計	36,520,000	36,480,212	36,480,212	99.9	100.0	36,520,000	36,480,212	99.9
後期高齢者医療特別会計	1,026,718,000	1,020,099,386	1,011,985,186 (1,087,100)	98.6	99.2	1,026,718,000	983,714,845	95.8
合 計	14,050,562,000	15,116,895,349	14,659,942,922 (4,321,600)	104.3	97.0	14,050,562,000	13,683,763,769	97.4